2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　鉄建建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　1815　　ＵＲＬ　https://www.tekken.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）今井　政人
問合せ先責任者　（役職名）管理本部経理部長　　（氏名）岩本　賢司　　ＴＥＬ　03-6852-0142

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	85,297	△2.2	3,921	35.4	3,623	19.5	3,110	9.8
2026年３月期中間期	87,228	△3.4	2,896	225.0	3,033	415.6	2,832	35.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,208百万円（△84.2%）　2026年３月期中間期　7,663百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	111.64	－
2026年３月期中間期	101.66	－

（注）当社は、2026年10月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	254,672	77,570	30.3
2026年３月期	255,907	78,746	30.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　77,213百万円　2026年３月期　78,420百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	170.00	170.00
2027年３月期	－	－			
2027年３月期（予想）			－	115.00	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2026年10月１日付で、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。2027年３月期の期末配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当予想は230円00銭となります。詳細については、2026年７月14日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	2.9	6,600	17.4	5,700	△3.0	6,300	25.3	226.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年10月１日付で、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は452円23銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	29,947,912株	2026年３月期	29,947,912株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,083,660株	2026年３月期	2,086,058株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	27,863,147株	2026年３月期中間期	27,861,725株

（注）当社は、2026年10月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の２ページをご覧ください。

２．決算補足説明資料は、2026年11月13日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
(セグメント情報等の注記)…… 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)…… 8
(継続企業の前提に関する注記)…… 8
(重要な後発事象)…… 8
３．補足情報 …… 9
（１）個別受注高 …… 9
（２）個別完成工事高 …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費や設備投資には持ち直しの動きがみられる一方、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動等、景気の先行きには引き続き留意が必要な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資が概ね安定した水準で推移し、民間投資では、住宅建設は総じて横ばいとなるものの、企業収益の改善や省力化投資への対応等を背景に、設備投資は持ち直しの動きが続いております。一方、技能労働者の不足や建設資材価格及び労務費の上昇など、建設業を取り巻く構造的な課題は依然として継続しており、資材・労務の調達環境や工事原価への影響については、引き続き注視が必要です。

このような経済情勢のもと、当社グループの当中間連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は85,297百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益3,921百万円（前年同期比35.4%増）、経常利益3,623百万円（前年同期比19.5%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益3,110百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

売上高につきましては、土木工事は前年同期と概ね同水準で推移したものの、建築工事の進捗遅れ等により、前年同期を下回りました。利益面につきましては、土木工事及び建築工事の双方において工事採算が改善し、完成工事総利益が増加したことから、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前年同期を上回りました。経常利益につきましては、支払利息や為替差損の増加等による影響があったものの、営業利益の増加により前年同期を上回りました。また、親会社株主に帰属する中間純利益についても前年同期を上回りました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが連結会計年度の下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,234百万円減少し254,672百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少6,853百万円、流動資産のその他の減少2,964百万円、投資有価証券の減少2,835百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加9,795百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し177,101百万円となりました。主な要因は、未払金の減少7,690百万円、支払手形・工事未払金等の減少6,703百万円、長期借入金の減少3,932百万円、短期借入金の増加18,220百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,175百万円減少し77,570百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1,923百万円、利益剰余金の増加898百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,769	17,915
受取手形・完成工事未収入金等	112,975	122,770
兼業事業未収入金	4	0
販売用不動産	6,196	9,478
未成工事支出金	351	1,675
兼業事業支出金	11,979	9,374
その他の棚卸資産	70	94
その他	15,800	12,835
貸倒引当金	△38	△25
流動資産合計	172,110	174,119
固定資産		
有形固定資産	35,468	35,428
無形固定資産	1,886	1,884
投資その他の資産		
投資有価証券	42,904	40,069
退職給付に係る資産	1,558	1,598
再評価に係る繰延税金資産	11	―
その他	5,008	4,614
貸倒引当金	△3,039	△3,041
投資その他の資産合計	46,442	43,240
固定資産合計	83,797	80,553
資産合計	255,907	254,672

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,807	26,104
短期借入金	53,353	71,573
未払金	15,515	7,825
未成工事受入金	9,673	8,090
預り金	22,161	26,613
工事損失引当金	2,120	1,533
賞与引当金	1,684	1,799
その他の引当金	192	162
その他	3,811	2,113
流動負債合計	141,320	145,816
固定負債		
長期借入金	22,326	18,393
再評価に係る繰延税金負債	1,576	1,475
退職給付に係る負債	5,762	5,751
役員株式給付引当金	22	32
その他	6,152	5,632
固定負債合計	35,841	31,285
負債合計	177,161	177,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,331	5,331
利益剰余金	37,676	38,575
自己株式	△2,458	△2,457
株主資本合計	58,843	59,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,522	14,598
土地再評価差額金	2,744	2,580
退職給付に係る調整累計額	309	290
その他の包括利益累計額合計	19,577	17,469
非支配株主持分	325	357
純資産合計	78,746	77,570
負債純資産合計	255,907	254,672

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	84,031	78,769
兼業事業売上高	3,196	6,527
売上高合計	87,228	85,297
売上原価		
完成工事原価	76,265	70,104
兼業事業売上原価	2,227	5,246
売上原価合計	78,493	75,351
売上総利益		
完成工事総利益	7,766	8,664
兼業事業総利益	969	1,281
売上総利益合計	8,735	9,945
販売費及び一般管理費	5,838	6,024
営業利益	2,896	3,921
営業外収益		
受取配当金	508	532
匿名組合投資利益	233	―
その他	49	48
営業外収益合計	792	580
営業外費用		
支払利息	495	678
為替差損	108	191
その他	51	8
営業外費用合計	655	878
経常利益	3,033	3,623
特別利益		
固定資産売却益	33	882
投資有価証券売却益	1,561	494
特別利益合計	1,595	1,377
特別損失		
固定資産売却損	13	8
固定資産除却損	43	1
減損損失	17	56
特別修繕費	－	70
貸倒引当金繰入額	203	34
損害補償損失引当金繰入額	138	―
特別損失合計	415	170
税金等調整前中間純利益	4,212	4,829
法人税、住民税及び事業税	1,465	1,447
法人税等調整額	△95	230
法人税等合計	1,370	1,678
中間純利益	2,842	3,151
非支配株主に帰属する中間純利益	9	40
親会社株主に帰属する中間純利益	2,832	3,110

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,842	3,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,822	△1,923
土地再評価差額金	△0	－
退職給付に係る調整額	△1	△19
その他の包括利益合計	4,820	△1,942
中間包括利益	7,663	1,208
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,653	1,167
非支配株主に係る中間包括利益	9	40

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	土木工事	建築工事	不動産事業	付帯事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,460	40,571	2,932	137	87,101	126	87,228	－	87,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	850	119	1,525	2,496	－	2,496	△2,496	－
計	43,460	41,422	3,052	1,663	89,597	126	89,724	△2,496	87,228
セグメント利益	1,640	595	547	17	2,800	124	2,924	△28	2,896

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「土木工事」及び「建築工事」セグメントにおいて、一部の支店が営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において建物・構築物14百万円、工具器具・備品２百万円及び電話加入権１百万円です。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	土木工事	建築工事	不動産事業	付帯事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,639	35,130	6,246	124	85,140	156	85,297	－	85,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	120	1,559	1,680	－	1,680	△1,680	－
計	43,639	35,130	6,366	1,684	86,820	156	86,977	△1,680	85,297
セグメント利益	2,162	689	823	38	3,714	153	3,867	54	3,921

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「土木工事」及び「建築工事」セグメントにおいて、一部の支店が営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において建物・構築物０百万円です。

「その他」セグメントにおいて、事業用資産の開発計画に変更があったため、固定資産の減損損失を56百万円計上しています。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において建設仮勘定56百万円です。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割の実施）

当社は、2026年７月14日開催の取締役会において決議しました株式分割について、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で実施しました。

１．株式分割の概要

（１）分割の方法

2026年９月30日（水）最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたしました。

（２）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,973,956株
今回の分割により増加する株式数	14,973,956株
株式分割後の発行済株式総数	29,947,912株
株式分割後の発行可能株式総数	59,695,200株

２．１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	101円66銭	111円64銭
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	―	―

３．補足情報

（１）個別受注高

①受注実績

（単位：百万円）

区　分			前中間会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日		当中間会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	35,593	31.8%	18,337	25.2%	△17,256	△48.5%
		国内民間	21,075	18.8%	17,869	24.6%	△3,206	△15.2%
		海　外	1,309	1.2%	71	0.1%	△1,237	△94.5%
		計	57,978	51.8%	36,278	49.9%	△21,700	△37.4%
	建築	国内官公庁	373	0.3%	1,138	1.6%	765	205.3%
		国内民間	53,735	47.9%	35,316	48.5%	△18,418	△34.3%
		海　外	0	0.0%	0	0.0%	△0	△68.5%
		計	54,109	48.2%	36,456	50.1%	△17,653	△32.6%
	合計	国内官公庁	35,966	32.1%	19,476	26.8%	△16,490	△45.8%
		国内民間	74,811	66.7%	53,186	73.1%	△21,624	△28.9%
		海　外	1,310	1.2%	71	0.1%	△1,238	△94.5%
		計	112,088	100.0%	72,734	100.0%	△39,353	△35.1%
		うち鉄道	29,502	26.3%	41,311	56.8%	11,808	40.0%

（注）１．パーセント表示は構成比率

２．当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通　期	
2027年３月期予想	180,000百万円	△19.9%
2026年３月期実績	224,734百万円	24.2%

（注）パーセント表示は、前年同期比増減率

（２）個別完成工事高

（単位：百万円）

区　分			前中間会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日		当中間会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	21,226	25.2%	19,539	25.1%	△1,687	△7.9%
		国内民間	18,897	22.5%	21,317	27.3%	2,419	12.8%
		海　外	2,526	3.0%	2,004	2.6%	△521	△20.6%
		計	42,650	50.7%	42,861	55.0%	211	0.5%
	建築	国内官公庁	7,131	8.5%	5,458	7.0%	△1,672	△23.5%
		国内民間	33,951	40.4%	29,523	37.8%	△4,427	△13.0%
		海　外	339	0.4%	147	0.2%	△191	△56.5%
		計	41,422	49.3%	35,130	45.0%	△6,291	△15.2%
	合計	国内官公庁	28,357	33.7%	24,998	32.0%	△3,359	△11.8%
		国内民間	52,849	62.9%	50,840	65.2%	△2,008	△3.8%
		海　外	2,865	3.4%	2,152	2.8%	△713	△24.9%
		計	84,072	100.0%	77,991	100.0%	△6,080	△7.2%
		うち鉄道	29,656	35.3%	35,304	45.3%	5,647	19.0%

（注）パーセント表示は構成比率